

SCB

ニュース&トピックス

No.2024-64

(2024. 8. 19)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 西 俊樹

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (11) 地公体向け貸出

— 一部の信用金庫では地公体向け貸出金残高構成比が上昇 —

ポイント

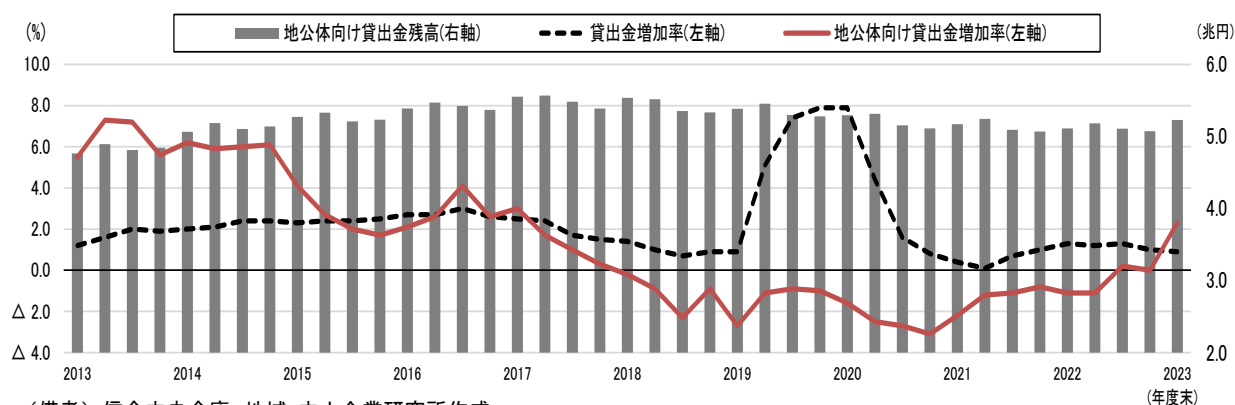
- 2023 年度末の信用金庫の地方公共団体（以下「地公体」という。）向け貸出金残高は、前年同月比 2.3%、1,176 億円増加の 5 兆 2,279 億円となった。
- 地公体向け貸出金残高構成比において、地区別では北海道・東北・北陸地区では 10% 超と高く、東京地区では 0.3% と低い。
- 信用金庫別では各信用金庫における地公体向け取引方針が異なる背景等もあり、地公体向け貸出金残高がゼロである信用金庫や構成比が 20% 超となる信用金庫もみられる。

1. 全国の状況

2023 年度末の信用金庫の地公体向け貸出金残高は、前年同月比 2.3%、1,176 億円増加の 5 兆 2,279 億円となった（図表 1）。

過年度における同増加率の推移をみると、貸出金の増加率を大きく上回る時期もみられたが、他業態との競争激化などから年々増加率は低下傾向にあった。しかしながら、コロナ禍以降、減少率は縮小傾向となり、2023 年度末は増加となった。

（図表 1）地公体向け貸出の全国の状況（増加率：前年同月比）



2. 地区別の状況

全国信用金庫の貸出金残高に占める地公体向け貸出金残高構成比は、2023 年度末の全国平均 6.4% に対し、地区別の地公体向け貸出金残高構成比でみると、北海道・東北・北陸地区では 10% 超と高く、東京地区では 0.3% と低い。

また、地公体向け貸出金残高の 2 期間比較（2019 年度末と 2022 年度末）では、一部の地区を除いて全般的に貸出金は減少傾向にあったものの、2023 年度末の前年同月比増加率では大半の地区において増加基調にある（図表 2）。

(図表2) 地区別の状況

	残高(億円) (2023年度末時点)		2019・2022年度末 2期間比較	2023年度末 前年同月比増加率
	貸出金残高に占める構成比			
北海道地区	4,850	13.6%	-12.1%	0.3%
東北地区	4,322	15.8%	8.2%	3.6%
関東地区	10,791	7.2%	-4.4%	7.9%
東京地区	520	0.3%	-1.3%	0.6%
北陸地区	3,211	18.4%	-12.5%	3.0%
東海地区	11,654	7.0%	0.8%	3.0%
近畿地区	10,684	6.1%	-13.7%	-3.2%
中国地区	2,997	8.5%	2.4%	1.7%
四国地区	1,172	9.4%	15.6%	3.2%
九州北部地区	665	4.4%	4.7%	-7.2%
南九州地区	1,259	7.3%	-3.8%	4.0%
全国	52,279	6.4%	-5.0%	2.3%

※沖縄地区は全国に含む

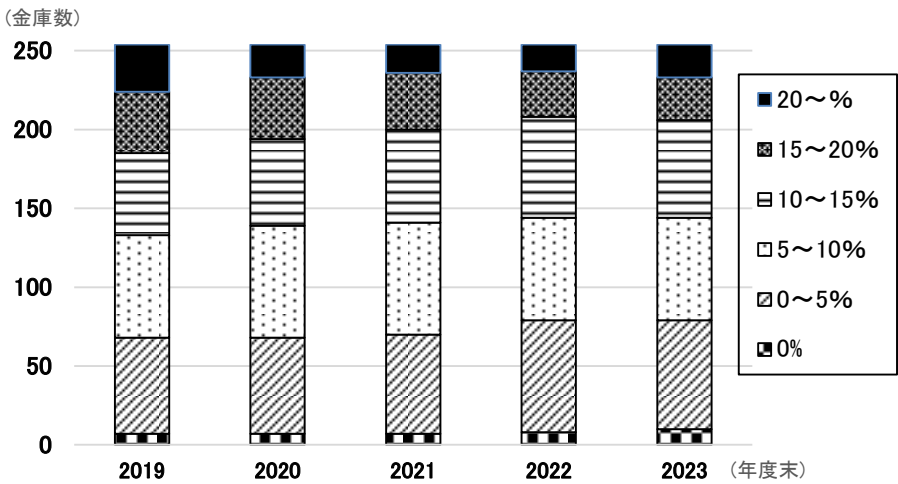
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 信用金庫別の状況

信用金庫別の地公体向け貸出金残高構成比の状況(図表3)を示したところ、年度別の動きでは大きな変化はなく、大半の信用金庫が構成比 0～10%の範囲内となっている。

一方で、各信用金庫における地公体向け取引方針が異なる背景等もあり、地公体向け貸出金残高がゼロである信用金庫や 20%超となる信用金庫もみられる。なお、2023 年度末の地公体向け貸

(図表3) 信用金庫別の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

出金残高構成比が 20%超となる信用金庫は 21 金庫となり、2022 年度末の 17 金庫から増加となった。

地公体向け貸出金残高の 2 期間比較 (2022 年度末と 2023 年度末) を行ったところ、全体で貸出金残高合計は増加しているが、信用金庫別では増加 113 金庫、減少 133 金庫、増減なし 8 金庫と、減少金庫が多い状況となっている。

地公体向け貸出金は、貸出金利が低いものの 1 先あたりの貸出金額が大きいことから、一部の信用金庫では、事業者向けの貸出金が伸び悩む中、貸出金残高の維持等のため、推進する例がみられる。

以 上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>) に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。